

LJ通信 Vol.7

2018年11月期 期末
2017年12月1日～2018年11月30日

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 社長インタビュー
- 5 事業紹介と概況
- 6 数字で見るラクト・ジャパン
- 7 株主の皆さまとの対話のひろば





創業20周年を迎え、 次なる成長を目指して新たなステージへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ラクト・ジャパンは、おかげさまで2018年5月に創業20周年を迎えることができました。

当社は、独立系の専門商社として乳原料・チーズ等を輸入し、国内の乳原料の供給不足を補う役割を担ってまいりました。

当社がこの日を迎えられたのも、お客さまや仕入先さまに当社の役割をご理解いただき、ラクト・ジャパンを育てていこうという気持ちをもって、ご支援いただいたことが成長の糧となり、礎になったと深く感謝しております。20年の間にはさまざまな困難がありましたが、どんな場合にも皆さまのご支援があったからこそ、社員は一丸となって乗り切れたと考えております。

乳製品の需要の高まりと国内生乳生産量の減少が同時に進んでいる現在、私たちが社会に対して果たすことのできる役割はより一層高まっていることを感じております。

私は、日ごろから社員に「凡事徹底」の大切さを伝えていきます。これは誰にもまねがでないほど、愚直に、誠実に、行うべきことを一生懸命に行うことです。

これからも、私たちは初心を忘れず、自分たちが社会の皆さまに対して果たせる役割とは何かを自問自答し、使命感をもって、イノベーションを生みだし、食品業界、ひいては社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

三浦元久



当期レビュー

Q. 2018年11月期の業績をどのように評価されていますか。

A. 日本では一部の指定乳製品が『国家貿易品目』に指定されているため、自由に輸入することはできず、独立行政法人農畜産業振興機構による入札等が行われています。当期は強みであるグローバルな仕入ネットワークを活用することで、当社はその入札において、高いシェアを獲得しました。

また、夏季の酷暑や西日本豪雨の影響を受け、最終製品の小売市場の一部で需要の減少が見られましたが、既存のお客さまとのお取引は引き続き堅調であったことなどから、乳原料の販売は順調でした。

加えて、新規顧客開拓の取り組みも業績に大きく寄与しています。近年、当社の価値をご評価いただき、乳業界、製菓業界、飲料業界のみならず、これまでお付き合いのなかった、広い意味での食品産業にまで、お取引先の裾野が広がりました。またチーズについても、国内チーズ市場の需要拡大を受けて、多様な仕入ルートから価格競争力のある商品の提供

を行い、売上が増加しました。その結果、当社の主力事業である乳原料・チーズ部門の売上高・販売数量はともに過去最高を更新しました。さらに、アジア事業においても、アジアの乳製品やチーズ市場の成長はめざましく販売が増加し、売上高・販売数量ともに同じく過去最高となりました。

その結果、おかげさまで連結売上高は1,154億40百万円（前期比13.9%増）に、また、経常利益は26億12百万円（同3.6%増）となり、ともに過去最高となりました。

事業環境と中期経営計画

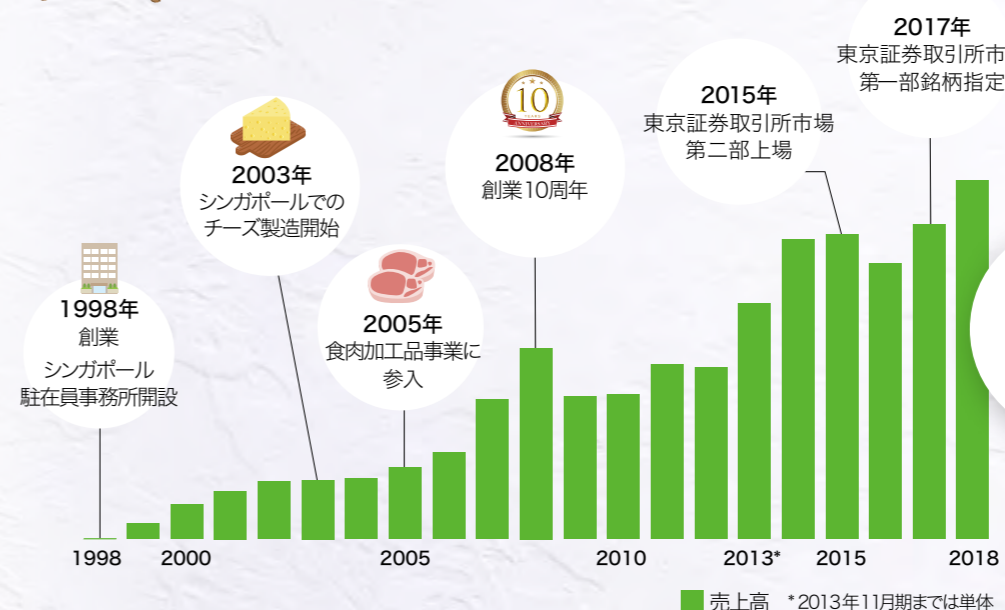
Q. 今後の事業環境の見通しはいかがでしょうか。

A. 乳製品の国内需要は、引き続き高まると考えています。

また、大きな変化として、TPP 11*1や日欧 EPA*2の発効など、新たな貿易自由化の枠組みの開始が挙げられます。当社の取扱品目においては、ホエイ製品の輸入が全面自由化され、多くのチーズの関税も



乳原料・チーズ事業をベースに業容を拡大しながら着実に成長





Global Food Professional Companyとして、
消費者の皆さまに健康と食の楽しさを提供

Challenge

乳に関連した
「次世代ビジネス」
の構築

- 事業提携や M&A も視野に、
既存事業とのシナジーが見込める
新規ビジネスを構築



Growth

成長著しい
「アジア」での事業拡大

- 商品バリエーション拡大
- 「ラクト」ブランドの浸透
- 未進出地域の販売ルート開拓
(東南アジア等)



Base

「既存ビジネスの更なる深掘り」および
「新規ビジネスの開拓」による
「顧客基盤」の更なる拡充

- 仕入、販売先との関係強化
- 新規商品の開発と新規顧客の開拓



段階的に低減されて発効後16年目に撤廃されます。乳原料の多くでも関税が撤廃、あるいは低減されます。これらにより、国内の乳製品需要はさらに高まると思われれます。市場の自由化は、ビジネスチャンスであると同時に競争の激化も招きますが、当社が蓄えてきた知見を活用して、差別化を図ることは十分に可能です。この変化を好機と捉えて、乳原料・チーズ事業をさらに拡大していきたいと考えています。

- *1. 日本やオーストラリアなど環太平洋パートナーシップ協定に参加する11カ国による経済連携協定。2018年12月30日に発効。食品などのモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化などが段階的に進められる。
- *2. 日本と欧州連合（EU）による世界最大級の経済連携協定。2019年2月1日に発効。

Q. 中期経営計画の進捗状況をお聞かせください。

A. 中期経営計画「NEXT-LJ2020」はおかげさまで順調に推移しています。当社の中期経営計画は、每期ローリング方式で更新を行っており、本年1月に発表いたしました新中期経営計画「NEXT-LJ2021」では、好調な事業環境などを踏まえ、最終

年度となる2021年11月期の目標値を、売上高1,450億円、経常利益34億円といたしました。

中期経営計画の最重要戦略は、乳製品やチーズの市場成長がめざましいアジア事業の拡大です。まず、当期好調であった乳原料販売事業をさらに大きく展開したいと考えております。また、チーズ製造販売事業についても、シンガポールのみならず、タイ、インドネシアに保有する拠点を有機的に連動したいと考えています。成長の基盤となる「既存ビジネスの更なる深掘り」については、乳原料・チーズの新規顧客の開拓に取り組むほか、食肉加工品事業でも新しい施策に取り組むたいと考えています。加えて、長期的な視点で、事業提携や M&A も視野に入れつつ、乳に関連した新たな次世代ビジネスの構築も進めていきます。

Q. 柱となるアジア事業の戦略についてもう少し詳しくご説明いただけますか。

A. 当社は、創業後間もない時期にシンガポールに駐在員事務所を開設するなど、早くから「食の西洋化」を見込み、チーズの加工製造を含むアジア

事業を進めてきました。シンガポールには、中核企業として子会社 Lacto Asia Pte. Ltd. を設置しています。今般の乳原料販売の好調は、これらの投資が実を結んだものと考えております。

2019年1月には、情報収集の新たな拠点としてバンコク（タイ）に駐在員事務所を設立しました。当該事務所は、タイ国内に限らずインドシナまでその活動範囲を広げることを想定しています。現在、アジア事業の主力商材はチーズ、乳原料ですが、時機を見定めて、それ以外の展開も検討してまいります。

目指す姿

Q. 中長期的に目指す企業像と、そのための取り組みについてお話しください。

A. 当社は、国内外を舞台とし、食文化の発展に貢献する「Global Food Professional Company」を目指しています。グローバルにビジネスを展開するためには、まず供給の安定化を最優先課題と考えています。現在、世界規模で乳製品の需要拡大が進んでい



ます。食に関わる企業としての供給責任を果たすため、持続的な取引が可能な仕入先の開拓に引き続き注力してまいります。

さらに、乳製品に特化した専門商社として、“Professional”の追求もまた、当社の重要課題です。事業環境の追い風に乗るだけでなく、自ら市場を開拓できる専門性を持った次世代の人材育成にも引き続き注力します。OJTで現場のノウハウを身につけることはもちろん、お取引先さまなどからのご支援への感謝や貢献の精神を含めた当社のDNAの承継も、私たちの世代の仕事として取り組んでまいります。

株主還元

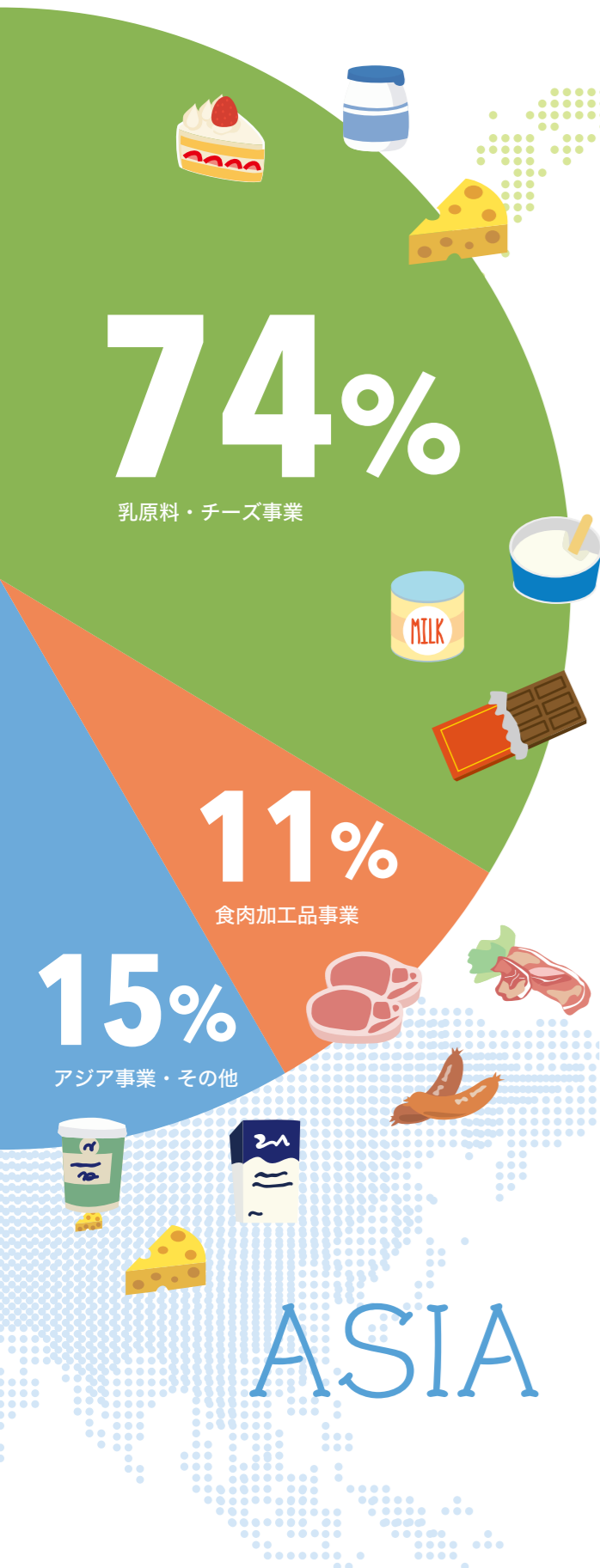
Q. 株主優待制度の拡充を含めた、株主還元についてご説明ください。

A. このたび、当社の成長を中長期的に応援していただくことへの感謝から、当社株式を長期保有していただいている株主の皆さまに向け、優待制度を拡充いたします。乳製品など、当社ならではの食に関する株主優待商品のご提供を予定しておりますので、ご期待いただければと思います。

(⇒詳細はP7ご参照)

今後も引き続き、配当を含めた株主還元の充実を図り、投資魅力の向上に努めてまいります。

2018年11月期 連結売上構成



JAPAN

乳原料・チーズ事業

海外から安全な乳原料やチーズを仕入れ、主に日本国内の乳製品メーカーや食品メーカーへ販売しています。

販売数量 | **198,445** トン | 前期比 **14.8%** 増
 売上高 | **852 億 90** 百万円 | 前期比 **21.8%** 増



食肉加工品事業

豚肉や生ハムなどの食肉原料および加工品を海外から仕入れ、国内の食品メーカー、卸・小売店等へ販売しています。

販売数量 | **21,595** トン | 前期比 **18.0%** 減
 売上高 | **125 億 76** 百万円 | 前期比 **17.6%** 減



アジア事業・その他

飛躍的に成長するアジアで、日本で培ったノウハウをもとに高品質な商品・サービスを提供しています。

売上高 | **175 億 74** 百万円 | 前期比 **9.4%** 増



乳原料販売部門

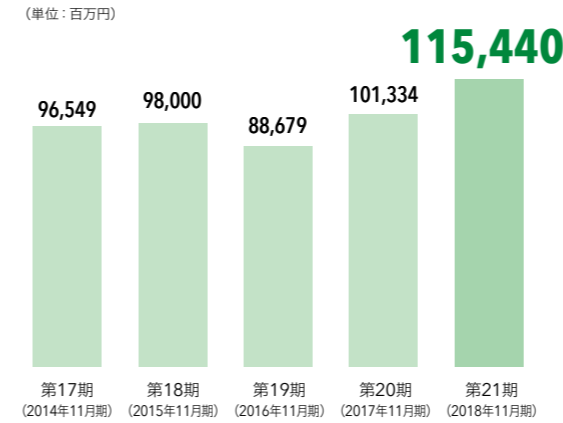
販売数量 | **52,822** トン | 前期比 **17.3%** 増
 売上高 | **145 億 78** 百万円 | 前期比 **9.2%** 増

チーズ製造販売部門

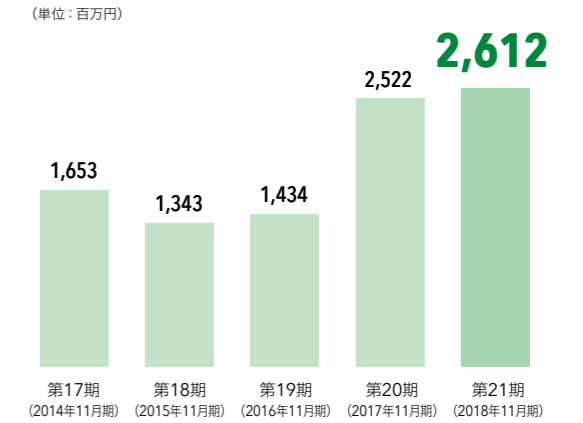
販売数量 | **2,668** トン | 前期比 **6.3%** 増
 売上高 | **21 億 16** 百万円 | 前期比 **10.3%** 増

ASIA

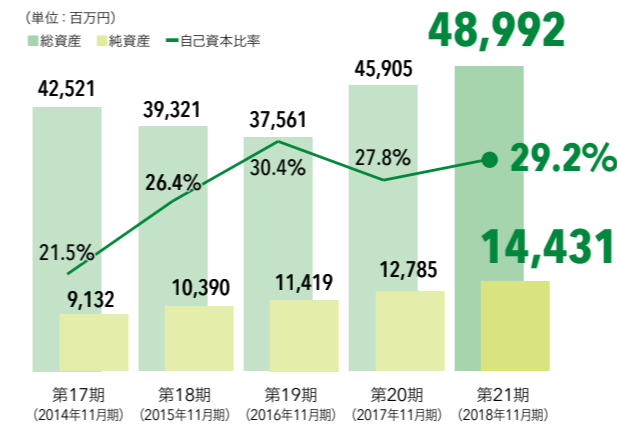
売上高



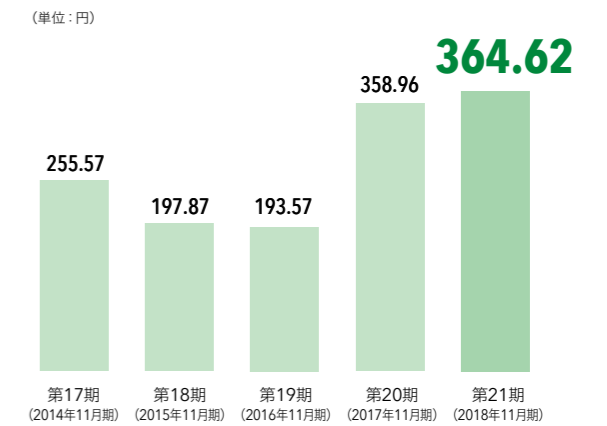
経常利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり当期純利益



ここに注目!

経常利益が3期連続で増益となり、過去最高を更新

経常利益の増加率の推移

- 2018年11月期 前期比 **3.6%** 増
- 2017年11月期 前期比 **75.9%** 増
- 2016年11月期 前期比 **6.8%** 増

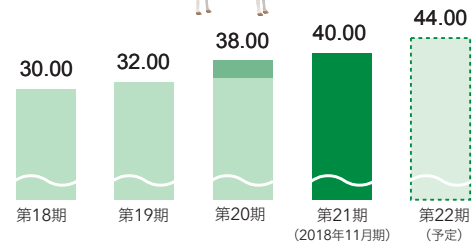
当期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高を更新しました。
 また、経常利益は、3期連続増益を達成しました。
 今後は、2018年末に発効されたTPP11や2019年2月に発効された日欧EPAなどの追い風を活かし、更なる成長を図ります。

1

当期の株主還元について

当期の配当につきましては、近年の事業環境や中期経営計画の進捗状況等を勘案し、当初の予定通り、前年同期と比較し1株当たり2円増配の、40円といたしました。次期配当につきましては、44円を予定しております。

1株当たり配当金
(単位:円)



2

株主優待制度の一部変更（拡充）について

株主の皆さまからのご支援への感謝とともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を実施しています。

このたび、より充実した優待を検討した結果、以下のように優待制度を一部、変更させていただくこととしました。保有期間に応じて、株主優待商品を贈呈させていただきます。

	現行 (2018年5月31日を基準日とする株主優待)	新制度 (2019年5月31日を基準日とする株主優待より)				
対象となる株主さま	5月末現在の当社株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上を保有いただいている株主さま					
優待の内容	QUOカード 1,000円分を贈呈	<table border="1"> <tr> <td>継続保有期間3年以上*1</td> <td>当社選定カタログギフトよりご希望の優待商品*2を贈呈(予定)</td> </tr> <tr> <td>継続保有期間3年未満</td> <td>QUOカード1,000円分を贈呈(予定)</td> </tr> </table>	継続保有期間3年以上*1	当社選定カタログギフトよりご希望の優待商品*2を贈呈(予定)	継続保有期間3年未満	QUOカード1,000円分を贈呈(予定)
継続保有期間3年以上*1	当社選定カタログギフトよりご希望の優待商品*2を贈呈(予定)					
継続保有期間3年未満	QUOカード1,000円分を贈呈(予定)					

- *1. 継続保有期間3年以上とは、株主名簿基準日(5月31日および11月30日)の株主名簿に連続7回以上記載された同一株主番号の株主さまをいいます。
- *2. 当社ならではの乳製品などの食に関する株主優待商品の提供を検討中です。詳細は現時点では未定ですが、2019年5月ごろをめどに決定し、お知らせいたします。

アンケートにご協力いただいた株主さまの中から抽選でQUOカード1,000円分をプレゼントいたします。(当選者の発表は、QUOカードの発送をもって代えさせていただきます。)



株主メモ

事業年度 12月1日から翌年11月30日まで
 定時株主総会 毎事業年度終了後3ヵ月以内
 基準日 11月30日 そのほか必要がある場合は、あらかじめ公示いたします。
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.lactojapan.com>

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問合せください。なお、みずほ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。



より詳細なIR情報は、当社Webサイトをご確認ください

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目11番2号 太陽生命日本橋ビル22F TEL:0570-055-369
<http://www.lactojapan.com>